

議長（高木将君） 日程第1，一般質問を行います。

昨日に引き続き，通告順に発言を許します。

21番沢島亮君の発言を許します。

〔21番 沢島亮君登壇〕

21番（沢島亮君） おはようございます。21番太政クラブの沢島です。議長より発言のお許しをいただきましたので，通告順に従いまして質問をさせていただきます。

まず，常陸太田市水道事業第8次新設浄水場の建設についてです。

水の需要も年々増加の傾向にあります。その水量の確保は需要と供給のバランスから性急な課題です。第5次常陸太田市総合計画の中で，金砂郷地区にも水道施設の整備，排水施設の整備が計画されておりますが，その計画を実行するうえでも内田町に計画いたしました新設浄水場建設計画の推進は大変重要な役目を果たしていきます。そこで，その建設計画について質問をいたします。

新設浄水場建設については，平成13年度から地域・地権者等の説明会を開催し，皆様のご理解のもと，平成15年までに敷地内の埋め立て，造成が完了いたしました。その後，浄水場の建設計画が進んでいないように判断されますが，今後の推進計画，具体的対策はどのようになっているのかをお伺いいたします。また，新設浄水場の建設完了は，何年度を目途としているのかも伺いいたします。

なお，将来の水事業に対し，安全・安心な水の水源確保は，落合町にある工業団地への取水場から新設浄水場への分水方式が考えられると思いますが，それらについてもご検討をいただき，建設計画に反映させるようお願いいたしますとともに，ご見解をお聞かせください。

少子対策について。

産科医や助産婦不足の中，お産を取り巻く環境について質問をいたします。

まず，茨城県保健福祉部，平成19年2月茨城新聞へのコメントの医師確保総合対策推進内容の抜粋を申し上げます。

県の周産期医療体制は，茨城県を大きく3つのブロックに分けて，それぞれに総合周産期センターを設置し，このブロックの中で一般の産科医療機関と中核的病院とで連帯して対応を図っているとのこと。特に，ここ2，3年総合病院の産科の閉鎖が相次ぎ，その結果，総合周産期センターと一般の開業産科医院に二極化して，二次医療機関総合病院の産婦人科が減少しているということです。最近，日立総合病院においても医師不足により産科を廃止せざるを得ないという旨の新聞報道がありました。

県の2年前の調査では，分娩を扱っている産婦人科は65%，今後も分娩を継続する意思がある方は3分の1，条件によるという方が3分の1で，今後の体制数値にも不安のある課題であるとのこと。事実上，集約化が進行しており，患者からは選ぶ余地がない，遠くの病院へ行かなければならないという不満が出ております。

助産婦の数も茨城県では全国で下から2番目くらいです。県内の助産師養成施設は，県立中央看護専門学校助産学科，県立医療大学看護学科，筑波大看護学専攻の3つとのこと。平成17年

度は計 21 名が卒業して、ほぼ全員が助産師として就業、県内の就業者は 13 名です。県立中央看護専門学校助産学科の定員を増やすための検討を行ったとの対策が発表、掲載されました。

このように、産科医院や助産婦不足の中、お産を取り巻く環境は大変厳しさを増しておりますことは周知のとおりであります。当常陸太田市においても、市内で出産できる病院はなく、遠くの病院へ行かなければならない現状の下であり、主に水戸市や日立市の産科医療機関に頼っているのが現状であります。

そのような中、最重要課題である安全・安心の中で出産できる環境の整備について、どのように取り組み、対応していくのかをお伺いいたします。

子育て支援事業について。

ここで、他市の例や最近の厚生労働省の動きなどを参考に申し上げます。群馬県太田市では、第 3 子以降の妊婦、出産から中学卒業までの基本的な子育て費用を全額負担すると。このことは、若年層が 3 人目以降の出産、子育てをためらう理由の 1 つとして経済的負担の大きさがあり、経済支援の強化により少子化に歯どめをかける狙いがあると。基本的な子育て費用としては、妊娠した場合の健診や出産の費用、出産後の保育料を初め、小学校の入学費用、給食費、医療費や中学校の修学旅行費用など、この費用は職員の削減人件費の減少により捻出しているとのこと。また、厚生大臣の発言では、妊娠した場合の健診や出産の費用は全額国が負担をし、少子化に歯どめをかけたい旨。当常陸太田においては、平成 20 年度予算において、少子化対策として、子育て支援環境対策などの重点項目で、妊産婦・乳幼児外来自己負担助成事業 1,630 万、妊産婦・乳幼児入院自己負担助成事業 80 万、これは新規であります。就学時、小学校 1 年から 3 年、医療福祉助成事業 2,100 万、新規事業です。重要項目合計で 3,810 万円を計上し、その対策に充てていますが、まだまだ子育て家族の要望に報いるような状況とは言えません。そこで、さらなる子育て支援対策が考えられているかお伺いをいたします。

地球温暖化防止対策について。

循環型社会の構築の一環として廃食油を再利用する取り組みについて。

今、地球温暖化や大気汚染、河川の水質悪化、そして増え続ける廃棄物など、地球規模の循環問題が年々その深刻さを増しています。豊かな地球環境を守り、次世代の子供たちにかげがえのないすばらしい環境を引き継いでいくためには、私たち一人ひとりが身近な環境問題に目を向け、毎日の暮らしの中で環境に配慮した生活を送るとともに、地域や職場で環境を守るための具体的な行動が求められております。

そのような中、近隣の市町村、東海村・日立市・水戸市・ひたちなか市・土浦市でも、廃食油を再利用するバイオディーゼル燃料（BDF）の本格的活用に取り出してきました。当常陸太田市においても、循環型社会の現実を目指し、廃食油を再利用する BDF 事業の推進、取り組みについてお考えがあるのかないのか。ないとするならばその推進をぜひ検討すべきと思われませんがご見解をお伺いいたします。

太陽光発電について。

石炭や石油は限りある資源であります。これらの化石燃料を使う火力発電では、地球温暖化の

原因となっているCO₂を排出しています。無尽蔵の自然のエネルギーである太陽光を使う太陽発電なら、エネルギー問題や環境問題を解消できます。特に、各自治体の取り組みが重要視されてきました。

ある民間機関の試算によりますと、太陽電池容量3.84キロワットにより、年間約4.112キロワットの発電が可能です。石油消費削減量でいいますと、933リットル、つまり1年間で18リットル缶が52缶分の削減と、日本の全電力の平均CO₂発生量を基準とすると、CO₂排出年間減量は約1,293キログラムです。つまり1年間でスギの木92本分を植樹と同じような効果が求められるとのこと。

今、太陽光発電は地球規模で見直されており、過日、東京都においても太陽光発電の普及が検討されていることがマスコミで報道されました。常陸太田市もさまざまな地球温暖化防止、CO₂削減運動を展開しております。家庭における太陽光発電の普及にどのようなお考えをお持ちなのであるかお伺いをいたします。

食育教育についてです。

生涯にわたって健康で豊かな生活を実現するため、安全な食べ物を選択する能力や望ましい食習慣を身につける食育の重要性が注目されており、これまで主として個人や団体がそれぞれの考え方に基づいて取り組んできました。平成17年6月に、国は食育を重要課題としてとらえ、国民的な運動をして推進していくため、食育基本法を策定いたしました。茨城県においても平成19年3月に茨城県食育推進計画を策定し、食に関するさまざまな取り組みを総合的に進めております。常陸太田市においても、第5次総合計画において食育の推進を重要視、施策として取り組んでいると思います。

一方、学校給食法が平成20年6月に半世紀ぶりに改正され、平成21年度より施行されることになりました。学校給食の目的は栄養改善から食育へと大きくかじを切ることになりました。栄養教諭の役割を明確にし、食育の指導に当たり、さらには地場農産物を給食に活用し、地域の食文化などの教育を行うように求めています。

食育は、本来年齢や性別を問わず、国民一人ひとりが食についての意識を高め、健全な食生活を実践できるようにする啓発活動であります。具体的にはバランスのとれた食事、規則正しい食生活、食の安全・安心、地域の食文化に対する意識の向上、食に関する生産者と消費者の信頼関係の醸成、幅広い内容に及んでいます。しかし、大人になってからの食に関する意識の変化や食習慣の改善は難しいことから、子供に対する食育の有効性や可能性が取り上げられ、学校に対する食育への期待が高まっております。

このような現状意識から、質問の第1点目は、小中学校における食育教育の基本的な考え方と具体的な取り組み状況をお伺いいたします。第2点は、今後の課題があればお伺いいたします。

以上で第1回目の質疑を終わりにいたします。前向きなご答弁よろしくお願ひいたします。

議長（高木将君） 答弁を求めます。水道部長。

〔水道部長 高橋正美君登壇〕

水道部長（高橋正美君） 新設浄水場の建設計画でございますが、現在、平成22年度に常陸

太田市工業用水道導水管より、分岐のための分水室を初めとする新設取水場築造工事並びに導水管・送水管布設工事に着手し、平成23年度には新設浄水場築造に着手し、平成25年度新設浄水場稼働という計画で事業を進めております。なお、事業推進に当たっては、今後も人口や使用水量の動向を見きわめ、事業を進めてまいります。

議長（高木将君） 保健福祉部長。

〔保健福祉部長 綿引優君登壇〕

保健福祉部長（綿引優君） 少子化対策についての中で、産科医や助産師不足の中、出産を取り巻く環境についてのご質問にお答えいたします。

議員ご発言のとおり、身近なところで安全・安心に出産できる環境の整備は非常に重要なことと認識しています。県が進めています総合周産期母子医療センターを中心とする周産期医療体制の充実に向け、県や医師会、他市町村と連携を図っていきたくと考えています。

また、市におきましては、妊産婦健康診査の公費助成、早期の妊婦届け出と定期的な妊婦健康診査の受診勧奨により、妊娠中の異常を早期に発見するとともに、疾病の適切な治療や指導を行うことで、安全な出産、または安心な出産が迎えられるよう、引き続き支援を行ってまいります。

以上でございます。

議長（高木将君） 福祉事務所長。

〔福祉事務所長 深澤菊一君登壇〕

福祉事務所長（深澤菊一君） 少子化対策の中で、子育て支援対策についてのご質問にお答えいたします。

市におきましては、議員ご発言の妊産婦・乳幼児の自己負担助成、小学校1年から3年までの医療費助成のほか、中学生以下のインフルエンザ予防接種の助成、妊婦健康診査の拡充など、今年度より子育て支援に係る新たな事業を実施しているところでございます。

また、市におきましては、総合計画・基本計画におきまして、「ストップ少子化若者定住」戦略を掲げており、積極的に少子化対策を進めてまいりたいと考えておりますことから、本年度、町内に少子化対策プロジェクトチームを設置し、結婚・出産・育児など、少子化に係る総合的な現状分析や次世代育成支援地域行動計画掲載事業の評価・分析、他市の事例の分析等を行っているところでございます。なお、このプロジェクトにおきまして、来年度に向けて少子化対策に係る既存施策の見直しや新たな施策の構築を図ってまいりたいと考えておりますので、この中で、子育て支援事業につきましても検討してまいります。

また、現在、子育て家庭への支援策として、3人以上の子供を持つ世帯における負担軽減を図るため、保育園等に2人以上入所し、かつ第3子以降の3歳未満児について、保育園保育料の助成を行うため、県の少子化対策事業である「いばらき3人っこ家庭応援事業」とあわせての実施に向け、計画を進めております。

なお、今年度におきまして、就学前児童及び就学児童の保護者等を対象に、次世代育成支援地域行動計画後期計画策定に向けてのニーズ調査を予定しております。この調査におきましても、子育て家庭における利用や意向等を把握し、子育て支援対策に生かしてまいりたいと考えており

ます。

以上でございます。

議長（高木将君） 市民生活部長。

〔市民生活部長 五十嵐修君登壇〕

市民生活部長（五十嵐修君） 市民生活部関係の2点の質問にお答えをいたします。

議員発言のように、今、地球規模での環境問題が深刻さを増す中、最近の新聞にゲリラ豪雨の記事が掲載され、地球温暖化の影響が指摘をされておりました。このような状況が迫っていることを認識して、私たち一人ひとりが毎日の生活の中で環境に配慮した行動が求められていると思っております。

最初に、廃食油の再利用の問題であります。廃食油を再利用する自治体が増えつつあるのも事実でございます。しかし、マスコミで報じられていますように、先行してバイオディーゼルへの再処理に踏み切ったところでは、一部において廃食油が集まらない状況が発生をして、その対応に苦慮しているようであります。これは、食用油の値段が高騰しているため、それまで1回の調理の利用を何回も再利用するようになり、廃食油として回収される量が大きく減ったことが原因のようであります。

当市にはごみ、し尿など、民間が収集しており、バイオディーゼルの対応車の保有も少ないことから、現段階において廃食油の利用については、回収と利用の面から難しい状況と認識をしております。

次に、太陽光発電の普及の考え方についてでございますが、本年7月に北海道で開催されました洞爺湖サミットにおいて、地球温暖化対策が主要議題とされ、二酸化炭素を初めとした温室効果ガスの削減が議論され、2050年までに世界全体で温室効果ガスを半減させるという目標が採択をされました。国は温室効果ガスの削減についてさまざまな方法を検討しており、その中の1つが太陽光発電であります。太陽光発電導入量を2020年に現在の10倍、30年に40倍に引き上げる目標を掲げております。

議員ご承知のとおり、太陽光発電の補助制度につきましては、国において3年前に廃止をされております。しかし、新たに次年度に向けて復活する動きが出てきております。市においては国の動向を見きわめながら、地球温暖化防止推進計画の中で検討をしていきたいと思っております。

以上です。

議長（高木将君） 教育長。

〔教育長 小林啓徳君登壇〕

教育長（小林啓徳君） 食育教育についてのご質問にお答えをいたします。

本市の児童生徒におきましても、偏食や朝食欠食など、子供の食生活の乱れや肥満傾向の増加が見られ、食に関する指導は大切な指導事項であると考えております。

食育の基本的な考え方でございますが、子供の健康の保持増進のため、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるということでございます。具体的な取り組みといたしましては、学校給食において親と子供が食について考える時間として、親子給食や地場産物生産者を招

いての招待給食などを実施しており、また、給食の時間に担任や給食センターの栄養士による栄養についてのワンポイント指導や専門知識を有した栄養士や調理師を活用した事業を取り入れ、発達段階に合わせた食に関する指導を進めております。

また、地産地消の考えを生かして、地域の農業生産者との交流学习も推進しており、一例を紹介いたしますと、誉田小学校では、総合的な学習の時間に地域の巨峰栽培農家の協力により、巨峰づくりを行っております。また、社会科では地域の特産物の生産に伴う工夫を学習したり、道徳では巨峰づくりの苦労や努力について学んでおり、これらを通して郷土食のすばらしさ、地産地消の大切さ、収穫の喜びや命の大切さ等を感じとり、自分の食生活を見直しております。子供たちの興味・関心も高まってきた結果として、国の平成20年度食育標語に、北中学校3年生の「食文化 次は あなたが守る番」という標語が、全国9万点応募の中からトップに採用されております。

2点目の今後の課題についてでございますが、食育の充実は学校のみで達成されるものではなく、家庭の協力・連携が不可欠でございます。家庭における食生活が大きなウエートを占めることから、栄養バランスを考えた食事、あるいは一家団らんの食事を心がけるなど、家庭の自覚を求めながら、学校・家庭・地域が連携して子供たちの望ましい食環境を整えていきたいと考えております。

また、県が平成18年度より配置を進めている栄養教諭については、本市はまだ配置をされておられません。本市におきましても免許取得を推進し、より専門的で幅広い指導ができるよう準備を進めてきておりますので、配置について強く県のほうへ要望してまいりたいと考えております。

議長（高木将君） 21番 沢嶋亮君。

〔21番 沢嶋亮君登壇〕

21番（沢嶋亮君） ただいまご答弁いただきましてありがとうございました。

常陸太田市水道事業第8次新設浄水場の建設について2回目の質問をいたします。

平成16年度から平成17年度に新設浄水場建設事業が計画され、この額は建築費と工事費・事務費・委託費を含む事業総額は30億2,100万円を見込み、新設浄水場施設平面図も完成しております。今後、この計画された建設計画、いわゆる新設浄水場施設平面図の変更があるのか、建設計画の根幹についてお伺いをいたします。

少子化対策についてですが、産んでからの支援対策も大事ですが、産む前の対策を考えなければなりません。茨城県で一番大きい面積でもある常陸太田市で出産ができないというのは、女の人にとって一番の悩みだと思います。当市でも産科医院が1軒あるのにもかかわらず、そこで産めないということは、安心して子育てができない環境になっております。そこで、行政として何らかの対策が必要だと思いますので、早急に対応をお願いしておきます。

地球温暖化防止対策について、バイオディーゼル燃料（BDF）について、当常陸太田市において取り組みが難しいとの回答であります。地球環境を守るという観点からは答えは簡単だと思います。近隣の市、ひたちなか市に廃食油を提供、見返りをいただく等も考えられます。市内のある団体においては、廃食油をリサイクルし、石けんづくりを行って温暖化防止対策に一役買

っています。地球環境を守る 地球温暖化防止という観点から再度質問をさせていただきました。お考えをお聞かせください。

食育については理解をいたしました。

最後に、市長がよく言われる「計画の適切な進行管理と評価による高効率かつ効果的な行政運営」に努め、行政評価を徹底するとともに、さらにPDCAの有効活用を行う中、安全で安心なまちづくりを推進させることを重ねてお願い申し上げ、私の一般質問を終わりにいたします。すべてについて前向きなご答弁ありがとうございました。

議長（高木将君） 答弁を求めます。水道部長。

〔水道部長 高橋正美君登壇〕

水道部長（高橋正美君） 2回目の質問にお答えいたします。

新設取水場並びに新設浄水場とも当初計画どおりで、平面計画に変更はございません。

議長（高木将君） 市民生活部長。

〔市民生活部長 五十嵐修君登壇〕

市民生活部長（五十嵐修君） 市民生活部関係の廃食油の再質問にお答えをいたします。

先ほど答弁しましたように、地球温暖化の深刻さは増している中で、廃食油の再利用についてもCO₂削減につながることは間違いのない事実でありますので、広域的な対応という提言については受けとめたいと思っています。

以上です。